

# 中日経済関係の変化と東アジア経済の 一体化プロセス

魏 全 平

## 【要旨】

21世紀に入ってから10年の発展を経て、中日両国の経済規模には逆転が生じ、中国が日本に代わって、アジア最大の経済大国になった。また、両国の経済関係においても、日本経済の中での中国の地位が著しく上昇し、すでにアメリカに代わって、日本の最大の貿易相手国になった。つまり、中国経済の中での日本の地位と影響力が相対的に低下したのである。また、この10年は東アジアの経済一体化が迅速に発展した時期であり、本地域の貿易関係が益々緊密になってきた。但し、本地域において、最大の経済規模を誇り、かつ最も影響力をもつ中国と日本が、FTA協議の行き詰まりをなかなか打開できず、それが両国関係の一層の発展や、東アジアの経済一体化のプロセスに直接的な影響を与えている。本論文では、21世紀以降の中日経済関係の発展と変化を分析したうえで、中日間の経済一体化の過程における問題点を検討する。

【キーワード】 中日経済関係、垂直的産業内貿易、東アジア経済一体化、FTA協議

21世紀に入った後、中日経済関係は絶えず発展してきたが、この10年の中に、両国の経済的地位にはひそかな変化が生じていた。日本の経済は「失われた10年」の後、「中国特需」に頼ることで経済復旧の兆しが見え始めたが、世界金融危機の衝撃で、依然として経済低迷の暗い影を完全に乗り越えることができないでいる。一方、中国の経済は持続的に速いスピードで成長を遂げ、経済規模の面で日本と並んで、東アジアないし世界経済の中で地位が絶えず上昇している。中日両国の経済関係において、日本経済の中での中国の地位が著しく上昇し、既にアメリカに代わって、日本の最大の貿易相手国になった。すなわち、中国経済の中での日本の地位と影響力が相対的に低下しているのである。

また、21世紀に入ってから、東アジアの経済一体化が迅速な発展を遂げ、地域内の経済貿易関係が益々緊密になっている。ただし、本地域の中に最も影響力を持ち、かつ最大の経済規模を誇る二つの大国である中国と日本が、FTA協議の行き詰まりをなかなか打開できない状態にあり、それが両国関係の一層の発展に直接的な影響を与えている。

本論文では、21世紀以降の東アジアにおける2つの経済大国である中国と日本の経済関

係の発展と変化を分析したうえで、中日間の経済一体化の過程における問題点を検討する。

## 1. 中日経済規模の変化

WTO加盟後、中国の輸出貿易は絶えず拡大し、民間企業の投資が迅速に増加し、国内総生産（GDP）の年平均成長率が10%に達した。一方、日本は「中国特需」によって、10年にわたる経済低迷からやっと抜け出したが、また低成長レベルに留まっている。特に2008年の世界金融危機は、もともと脆弱であった日本経済に大きな打撃を与えた。経済発展の入れ替わり過程において、中国の経済規模が日本を超えることはすでに現実となったのである<sup>1</sup>。

戦後の日本経済は回復期から急成長期までの間、西洋の先進国を次々と追い抜いてきた。そして1968年に当時の西ドイツを抜いて、アメリカに次ぐ経済大国になったのである。それから40年にわたって、日本の経済はずっと世界第2位という地位を保ち続け、日本を抜いた国は一つもなかった。

前世紀90年代の日本のバブル崩壊後、日本経済はずっと低成長を続けてきた。2000年の日本のGDPは4万6674億米ドル（以下同）であり、世界のGDPの14.6%を占めていた。2008年の日本のGDPは4万9098億ドルに上昇したが、世界のGDP総量に占める比率は8.1%まで下がった。この期間中、日本のGDPの年平均成長率は1.4%で、世界の年平均成長率3.0%をはるかに下回ったのである。

この時期において、中国の経済規模は急拡大してきた。中国のGDPは2000年の1万1985億ドルから、2008年の4万3262億ドルまで上昇し、世界のGDP総量における割合も、2000年の3.8%から、2003年の7.1%まで伸びた。中国のGDPの年平均成長率は9.9%となったのである。

しかし、誤解してはいけないのは、中国の経済規模が急激に拡大したとしても、人口が多いため、1人当たりのGDPから見れば、中国はまだ発展途上国である。2008年の日本の1人当たりのGDPは42,480ドルであるが、中国の1人当たりのGDPはわずか3260ドルである。つまり、数字からみて13倍以上の差があり、この差を縮小するには、相当長い歳月と弛まぬ努力が必要であろう。

さらに、経済発展の過程において、貧富の差と地域経済の差は中国の持続的発展をつねに困らせている。2006年の世界銀行の統計データによれば、中国では4%の人口が70%の財富を握っているという。中国のジニ係数はずっと警戒線を上回っており、2007年には

---

1 中国国家統計局の発表によれば、中国の2010年の前半のGDPは172839.8億元（約253億米ドル）である。そのうち、第1四半期は81622.3万億元（約1.19万億ドル）であり、第2四半期は約1.34万億ドルである。予測によれば、2010年末の日本のGDPは5.2473万億ドルであり、中国のGDPは5.6673万億ドルである。

0.48 に達した。

さらに、中国の経済発展のモードと GDP の成長は、投資規模の拡大に過度に依頼している。そのうち、外国資本の投資は中国の GDP 成長の主な支えとなっている。そのうち、かなりの部分の利益が製品生産と輸出を通じて国外に流れて行ったため、経済規模の拡大と GDP の成長が、国民の収入や国民の生活水準において充分反映されていないのである。

世界経済において、中国と日本の経済規模は逆転したが、中日経済関係の発展の勢いには一切影響を及ぼさなかった。逆に、ここ 10 年において、日本の自動車産業が中国に大挙して進出し、対中国直接投資を新しいクライマックスに導いた。日本が「中国特需」に頼ることで、経済に景気回復の兆しが現れたのである。これらすべての指標が、中日経済関係がますます密接になっていることを示している。

## 2. 日増しに密接になっている中日貿易関係

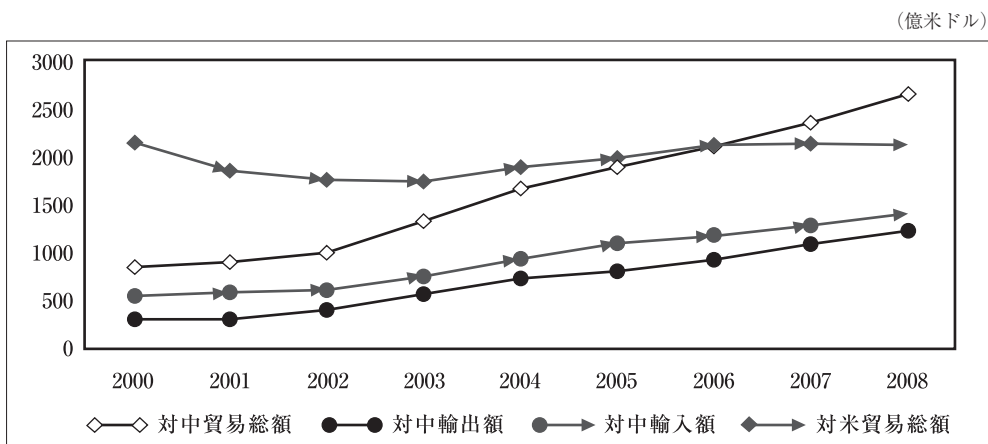
中国が WTO 加盟後、中日両国の貿易が急速に増大し、二国間貿易額が急激に拡大した。日本の官庁統計<sup>2</sup>によれば、2000 年現在、中日貿易総額は 857.3 億ドルであったが、2002 年には 1000 億ドルに達し、2006 年には 2000 億ドルを突破した。さらに 2008 年には 2663.7 億ドルという高いレベルに達し、2000 年の 3.1 倍となった。つまり、2000 年から 2008 年にかけて、中日両国の貿易総額が毎年数百億ドルの幅で上昇したのである。二国間貿易において、このような高い上昇幅は世界的に見ても稀なことである。

中国経済の急成長および中日貿易額の大幅上昇により、中日経済関係、日米経済関係およびその地位に新しい変化がもたらされた（図-1 を参照）。2000 年に、日本の対中貿易額（857.3 億ドル）は日本の対外貿易総額 8618 億ドルの 9.95% を占めていた。しかし、2008 年には対中貿易額が（2663.7 億ドル）となり、日本の対外貿易総額 1 万 5320 億ドルのうち 17.38% を占めるようになった。現在、中国は日本にとって最大の貿易相手国になったのである。

一方、同じ時期において、日米貿易の地位は相対に下がった。2000 年における日本の対米貿易額は 2153.4 億ドルであり、それが日本の対外貿易総額の 25% を占めていた。その後、日本の対外貿易総額は絶えず上昇し、1.8 倍増加したにもかかわらず、対米貿易総額は依然として 2600 億ドルあたりを徘徊し、対外貿易総額における比率が減少を続けてきた。2008 年に日本の対米貿易額は 3032.2 億ドルであり、日本の対外貿易総額の 13.26% を占めているにすぎず、日本の対中貿易額より遥かに低くなっている。このことから、21 世紀以降における日本の対外貿易額の上昇は、主に中日貿易の大幅な拡大によるものであ

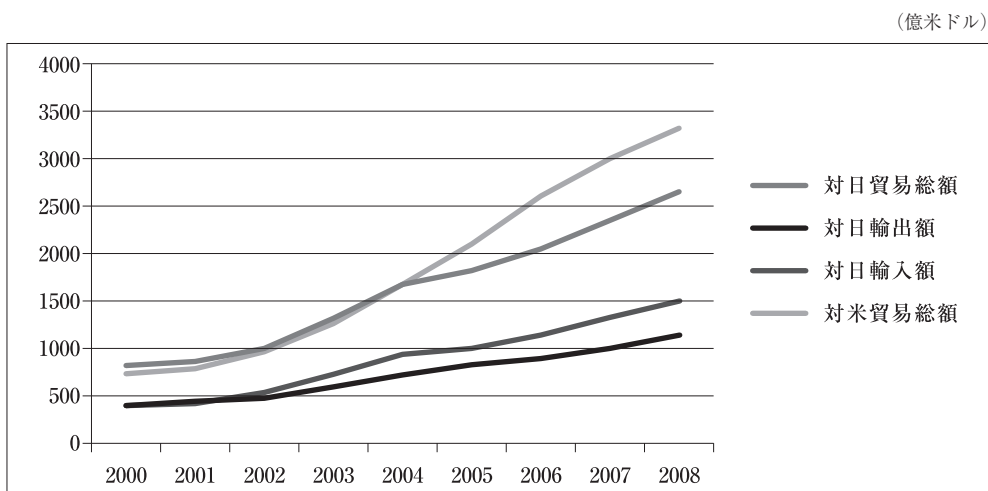
2 日本の財務省のホームページ：<http://www.customs.jp/toukei/info/index.htm>

日本貿易振興機構ホームページ：<http://www.jetro.go/world>



(日本の財務省、日本貿易振興機構の統計データに基づいて作成。)

図-1：2000～2008年における日本の対中、対米貿易額の統計



(中国の商務部、国家統計局の統計データに基づいて作成。)

図-2：2000～2008年における中国の対日、対米貿易額統計

と言えよう。

一方、中国の対外貿易データ（図-2を参照）が示すように、日本の中国の貿易パートナーとしての地位は下がっている。中国商務部の統計<sup>3</sup>によれば、2000～2008年において、中国の対日貿易の年平均拡大速度が対外貿易全体における年平均成長レベルより低かったた

3 中国商務部のホームページ：<http://www.mofcom.gov.cn>

め、中国の貿易パートナーとしての日本の地位は第1位から第3位に低下することになった。2000年に、中国の対外貿易総額は4743億ドルであり、そのうち、対日貿易額が831.6億ドルで、総額の17.5%を占める。2008年には中国対外貿易総額が2万5616.3億ドルであり、2000年の5.4倍となったが、そのうち、対日貿易額は831.6億ドルであり、総額に占める比率は10.4%までに下がっている。しかし、同時期において、中国の対外貿易におけるアメリカの地位は大幅に上昇し、中米貿易額は2000年の744.6億ドルから、2008年の3337.4億ドルまで増加した。

中日両国の貿易収支に関して、日本財務省の統計データが示すように、2000年から2008年にかけての日本の対中貿易はずっと赤字状態であり、また中国商務省の統計データも示すように、同一時期の2001年以降の中国の対日貿易はずっと赤字である。従来の中日貿易統計データの観察から分かるように、中日両国の輸出入貿易総額のデータにおいて大きな差はなく、具体的な輸入額と輸出額においてデータが異なるだけである。データに矛盾が生じる主な原因としては、中日両国の輸出入貿易において、相当部分の貨物が香港税関を経由する乗換貿易であることが考えられる。貿易統計において、中国側と日本側がともに輸入品の原産地で統計をとると、輸出品の発送地で計算する方法を採っているため、両国の輸出入貿易の統計に偏差が生じ、なかなか一致しないのである。そこで、筆者は、もし中日両国の輸出品原産地の統計データに基づいて計算すれば、中日貿易の実際状況をもっと反映できるのではないかと考える。

なお、表-1の統計が示すように、2000年以降の中日両国の貿易が急速な成長を遂げ、2008年には両国貿易の実際総額がすでに2929.88億ドルに達し、3千億ドルという大きな関門に近づいた。また、中日両国の貿易収支は基本的に平衡を保ち、これが両国貿易の健康な発展を反映している。

両国の貿易構造に関しては、日本貿易振興機構の統計によると、2008年における日本が中国に輸出する以前の上位5品目の商品はそれぞれ電気機械（302.55億ドル、輸出総額の1240.35億ドルの24.4%を占める）、一般機械（233.17億ドル、同比18.8%を占め

表-1：2000～2008年における中日実際貿易額（原産地統計）

(億米ドル)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
中日貿易総額	968.13	1009.02	1151.58	1493.41	1885.54	2095.57	2342.33	2615.95	2929.88
対日輸入額	415.10	427.97	534.66	741.48	943.27	1004.52	1157.17	1339.51	1506.51
対日輸出額	553.03	581.05	616.92	751.93	942.27	1091.05	1185.16	1276.44	1423.37
貿易収支	137.94	153.08	82.26	10.45	- 1.00	86.53	27.99	- 63.07	- 83.14

(中国の商務部、日本の財務省の統計データに基づいて作成。)

る）、化学工業製品（152.75億ドル、同比12.3%を占める）、金属（123.64億ドル、同比率10.0%を占める）、運送機械（54.64億ドル、同比率54.64%を占める）で、そのうち、電気機械、一般機械、運送機械を含めた機械機器類商品が輸出総額の52.2%を占めている。これらの商品は相変わらず日本の対中輸出の主力となり、その割合は2000年の52.4%に比べてもあまり変化がない。一方中国から輸入した上位5品目の商品は、それぞれ一般機械（241.29億ドル、輸入総額1423.37億ドルの17.0%を占める）、電気機械（241.23億ドル、同比16.9%を占める）、繊維製品（220.42億ドル、同比15.5%を占める）、化学工業製品（82.60億ドル、同比5.8%を占める）と食品（69.65億ドル、同比4.8%を占める）である。中国から輸入した商品の中で、機械機器類商品の輸入は顕著に拡大しており、2000年の輸入総額の21.9%から2008年の輸入総額の37.5%までに上昇している。また、繊維製品と食品はそれぞれ27.6%と10.8%から15.5%と4.8%までに下降している。これらの変化は、中日貿易の構造が垂直貿易から水平貿易へと転換していることを示すものである。

明らかに、中日輸出入貿易の統計データが示すように、中国の対日輸出品の構造はだんだん進化した、伝統的な意味における水平貿易の方向へと変化している。しかし、数多くの中国機械機器類品の輸出は、日本企業が中国へ直接投資した状況下で、大部分が加工貿易の方式で行われており、その上に産業連鎖における中国の国際分業上の地位を加えれば、両国間の貿易商品は、競争性が低く、相補性が高いという特徴をもつようになってきている。例えば、IT製品の面で、中国の輸出は主に製造品に集中しており、半導体などのハイテク技術の中核的部品は、日本から大量に輸入する必要がある、それを中国で加工し組み立ててから、再び輸出している。中国の加工業の大部分は労働密集型で、バリューチェーン（価値連鎖）において低い位置にあり、利益が相対的に少ない。機械機器類商品の輸出の中に、中国が日本の技術密集型の中核的製品の輸入に対する依存度が依然として高く、典型的な「垂直的産業内貿易」<sup>4</sup>の特徴をもつ。伝統的な輸出入貿易の分類が、中日間の実質的垂直貿易の現状を覆い隠してしまい、中日貿易の相補性を見えにくくさせていると言える。

### 3. まったく進展しない中日FTA協議

東アジアは、最近の2、30年の世界経済において、発展のスピードが最も速く、最も活力に富む地域である。しかし、東アジア地域の各国間で経済発展の段階が異なり、経済規模と経済実力の差がはなはだしく、社会、文化、歴史など各方面の要因によって、FTA協議は欧米に比べてスタートが遅かった。21世紀に入ってから、中国のWTOへの

---

4 石戸他（2003）「東アジアにおける垂直的産業内貿易と直接投資」、RIETI Discussion Paper Series 03-J-009、経済産業研究所。

加盟や、中日両国の政策が積極かつ主導的な方向へと変化するに伴い、ASEAN 諸国および他の諸国との FTA 協議の歩みは明らかにスピードアップした。

中国は WTO に加盟してから間もなく、ASEAN 加盟国との多国間貿易交渉に取り組んだ。2001 年 11 月に、中国と ASEAN 加盟国が FTA を締結することで共通認識に達し、2002 年 11 月に、関税撤廃を含む包括的経済協力枠組み協定が締結され、10 年以内に FTA を実現する総体目標が確定した。そして、2004 年 1 月 1 日に「先取り計画」がスタートし、中国と ASEAN 加盟国との間で約 600 品目の農産物のゼロ関税を実施した。2005 年 7 月 20 日には、「中国－ASEAN 全面的経済協力枠組協定の貨物貿易協定」が正式に実施された。2007 年 1 月には、双方が自由貿易区の「サービス貿易協定」に調印し、同 7 月に順調に実施。2009 年 8 月には、中国と ASEAN 加盟国が自由貿易地域の「投資協定」に調印し、2010 年に中国－ASEAN 加盟国自由貿易区が全面的に形成された。

これ以外に、中国は香港・マカオ地域、パキスタン、チリ、ニュージーランド、シンガポール、ペルー、コスタリカなどの国（地区）と自由貿易協定を締結している。また、オーストラリア、アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、及び湾岸協力会議と南部アフリカ関税同盟とも交渉を進めている。

同じ時期に、日本も ASEAN 加盟国との自由貿易協定の 2 国間交渉を加速させてきた。2004 年 4 月に、日本がシンガポールと「日本・シンガポール経済連携協定（JSEPA）」を締結した。また、これをもとに、同年 11 月に日本政府は具体的な FTA 戦略を制定し、自由貿易協定交渉の指導方針と自由貿易協定の交渉を推進する手順を提示した。また、その戦略には、東アジア地域において、日本が ASEAN 諸国と韓国を重点として交渉を進めることが明示されている。2004 年以降、日本はメキシコ、マレーシア、チリ、フィリピン、タイ、ブルネイ、インドネシア、ベトナム、スイス、ASEAN 諸国、インド、ペルーと相次いで経済連携協定（EPA）を締結した。また、オーストラリア、韓国、湾岸協力会議とも交渉を行っている。

このように、中日両国は ASEAN 諸国との FTA 交渉を順調に推進しており、成果は多い。しかし、中国と日本は東アジアの最大経済体として、両国間の貿易総額は次々と新しい記録を達成し、経済貿易関係は益々緊接になっていながら両国の FTA の実質的交渉は全く進展しない状態にある。

FTA 交渉において、中国政府は比較的積極的であり、2002 以来、日本に対して中日 FTA 交渉を立ち上げるよう何度も呼びかけており、日本の数多くの企業の積極的応答を

得ている。しかし、日本政府の態度は相対的に消極的である<sup>5</sup>。この点については、日本の外務省が2002年11月に制定した「日本のFTA戦略」の中に充分反映されている<sup>6</sup>。

中日FTA交渉がなかなか進展しないのは、その背後に様々な政治的・経済的障壁が存在するからである。政治面では、5年に亘る自民党小泉内閣の対中政策、特に靖国神社参拝が引き起こした歴史認識問題は、中日両国の政府間、国民間の不信感を深め、中日両国のFTA交渉ないし経済貿易関係発展の最大の障壁となった。経済面では、両国がともに国際競争力が弱く、かつFTAの影響を受けやすい重要な産業を有している。例えば、日本の農業、繊維産業と中国の自動車産業、石油化学工業、機械産業がそれである。特に日本農産品市場の開放の問題は、中日FTA交渉の主要な障壁となっている。中日両国の経済規模は巨大であり、それゆえに自国の関連産業に対する影響およびもたらされる衝撃も非常に大きく、個別産業の利益が政府の決策に影響を及ぼすのである。

しかし、中日経済貿易の持続的発展は、さらなる開放的で自由な市場を必要とする。FTAの経済効果はプラス面における「貿易産出効果」とマイナス面における「貿易転換効果」に分けられる。一般には、経済発展レベルの差が大きい国家間では、経済上の相補

---

5 2002年11月、中国がASEAN加盟国と基本枠組み協定を締結する時、カンボジアの首都プノンペンで開かれた中日韓首脳会議で、中国の朱鎔基総理は、中日韓自由貿易協定の可能性についての研究を行うように提案した。但し、日本の小泉首相は中国とFTA交渉を行うのは日本の中長期課題であるという理由でなすりつけた。数年後、『中国－ASEAN全面的経済協力枠組み協定の貨物貿易協定』の正式実施に鑑み、中国とASEAN加盟国のFTAが全面かつ実質的運行の段階に入り、二国間貿易が猛スピードで増大された。また、二国間の投資とサービス貿易の交渉も順調に展開された。日本もASEAN加盟国とのFTA交渉を加速した。しかし、中日交渉の行き詰まりを打開することは、東アジア経済一体化の促進にとって差し迫っている課題である。2005年1月12日と2月3日に、中国の王毅駐日大使が早稲田大学と関西財界セミナーにて講演を行い、中日自由貿易協定の交渉を促進するように提言し、先立って中日FTAの可能性について研究を展開するよう呼びかけた。同5月18日に、中国の國務院副総理呉儀が訪日期間中、日本の東海日中貿易センターの成立50周年の記念大会で講演を行い、中日経済貿易を拡大する6つの提案の第1条として、「中日両国間の自由貿易協定の交渉を早急にスタートする」ことを正式に提案した。呉儀副総理は、「中日両国がアジアにおいて共に重要な影響力をもつ国であり、本地域において規模の最も大きい双方向貿易を擁する。中日FTAを東アジアの一体化プロセスや、中日韓の協力と歩調を合わせて促進するのは、双方の利益に合致するのである。この問題に関して、中国側がすでに一連の前向きな提案を示しており、日本側が積極的に応じることを望む」と述べている。

6 『日本のFTA戦略』には、実現可能な基準と政治外交基準の対照から、まずは韓国、ASEAN加盟国との交渉を行うべきであり、中国に関しては、「当面はWTO協定の履行状況、中国経済の動向を含む日中関係全体の状況、また、WTO新ラウンドやASEAN、韓国とのEPA/FTA交渉の結果及び現実的可能性による基準等を総合的に勘案し、方針を定めるべきものと思われる」と述べている。このことから、主な交渉対象とする東アジア各国の中には中国が含まれておらず、中国が排除されていることが分かる。



性が強く、逆に、経済発展のレベルが近い国家間では、相互競争性が高い。また、貿易構造面で、相補関係にある二つの国は、競争関係にある二つの国よりもプラス面における「貿易産出効果」を出しやすい。中国と日本は異なる経済発展の段階にあり、両国がそれぞれ異なる国際分業の役割を演じており、貿易構造面で明らかに「垂直的産業内貿易」の特性を有し、両国の経済面での相補関係は強い。それゆえ、FTA 締結により両国の経済と貿易に大きな利益がもたらされるはずである。

中国と日本は、東アジアにおいて最も大きい経済規模をもつ国であり、かつ両国はともに APEC の加盟国である。APEC の自由貿易化計画によれば、2020 年までに自由貿易地域の構築を実現することになっている。なお、ASEAN 諸国間の自由貿易計画は 2015 年までに実現される予定である。現在、中国と日本はそれぞれ ASEAN 加盟国と自由貿易協定 (FTA) と経済連携協定 (EPA) を締結し、かつ具体的実施段階に入っている。しかし、本地域の経済大国である中国と日本は、FTA 交渉において実質的な進展を見せていない。もし中日両国の FTA が明らかに遅滞する場合、あるいは FTA 交渉の行き詰まりを打開し難い場合、この地域の自由貿易化のプロセスに影響をおよぼすに違いない。

日本の鳩山内閣が登場した後、「東アジア共同体」が積極的に提唱されている。この「東アジア共同体」推進の基礎となるのは、東アジア経済一体化および自由貿易地域の構築である。そしてこの過程において、中日両国間の FTA 交渉は当然重要な一環である。したがって、現段階で、中日両国が政治的手段を通じて FTA 交渉の行き詰まりを早急に打開することは、東アジアの経済一体化と自由貿易地域の形成にとって急務であり、そしてそれが「東アジア共同体」を積極的に促進する最も現実的な体現となるであろう。

(孟達来訳)